

動 向

## 社会保障費用の国際比較

### — OECD基準社会支出の国際比較とOECD基準「保健」の作成方法 —

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト

#### はじめに

国立社会保障・人口問題研究所は2015（平成27年）10月23日に「平成25年度社会保障費用統計」を公表した。社会保障費用統計はOECDとILOの2つの国際基準により集計されている。本稿では、現在国際比較可能なOECD基準を取り上げ、第1部で国際比較の概要、第2部でOECD基準「保健」の推計方法について解説する。

#### I OECD基準による国際比較

##### 1. 主要6カ国の国際比較（2011年度）

図1は主要6カ国の政策分野別の社会支出の対国内総生産（以下、GDP）比である。出所のOECD社会支出データベースは、2年おきにt-3年度<sup>1)</sup>まで全ての国が一斉更新される。2014年度は更新年

あたり、2011年度まで更新された。2015年度は非更新年のため、国際比較の最新年は2011年度のままであるが、社会支出、およびGDPの修正により、2014年度公表値から若干数値が変わっている。しかし、日本がアメリカ、イギリスを上回り、フランス、ドイツ、スウェーデンを下回る傾向は変わらない。

##### 2. 2012年以降の社会支出国際比較データ

OECD事務局は、2014年度の更新から、t-3年度まで全ての国の詳細データに加えて、t-2、t-1、t年度の総額を可能な限り提供しよう各国に求めている。OECDのSocial Expenditure Databaseから対GDP比社会支出を見ると、2012（t-2）年度は34カ国中33カ国、2013（t-1）年度は34カ国中32カ国、2014（t）年度は34カ国中28カ国が掲載されている（表2）。その方法は、OECD（2014）に公表されているが、基本的にEU加盟国は2012、2013年度は

表1 社会支出の国際比較（2011年度）

社会支出	日本 (2013年度)	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	スウェーデン	フランス
社会支出							
対国内総生産比	23.63%	23.65%	19.30%	22.45%	25.89%	26.26%	30.81%
(参考) 対国民所得比	31.52%	32.06%	24.33%	29.74%	34.45%	39.61%	43.16%

(資料) 諸外国の社会支出は、OECD Social Expenditure Database（2015年8月20日時点）による。

(<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)

国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成27年版国民経済計算年報」、諸外国はOECD National Accounts 2015 による。

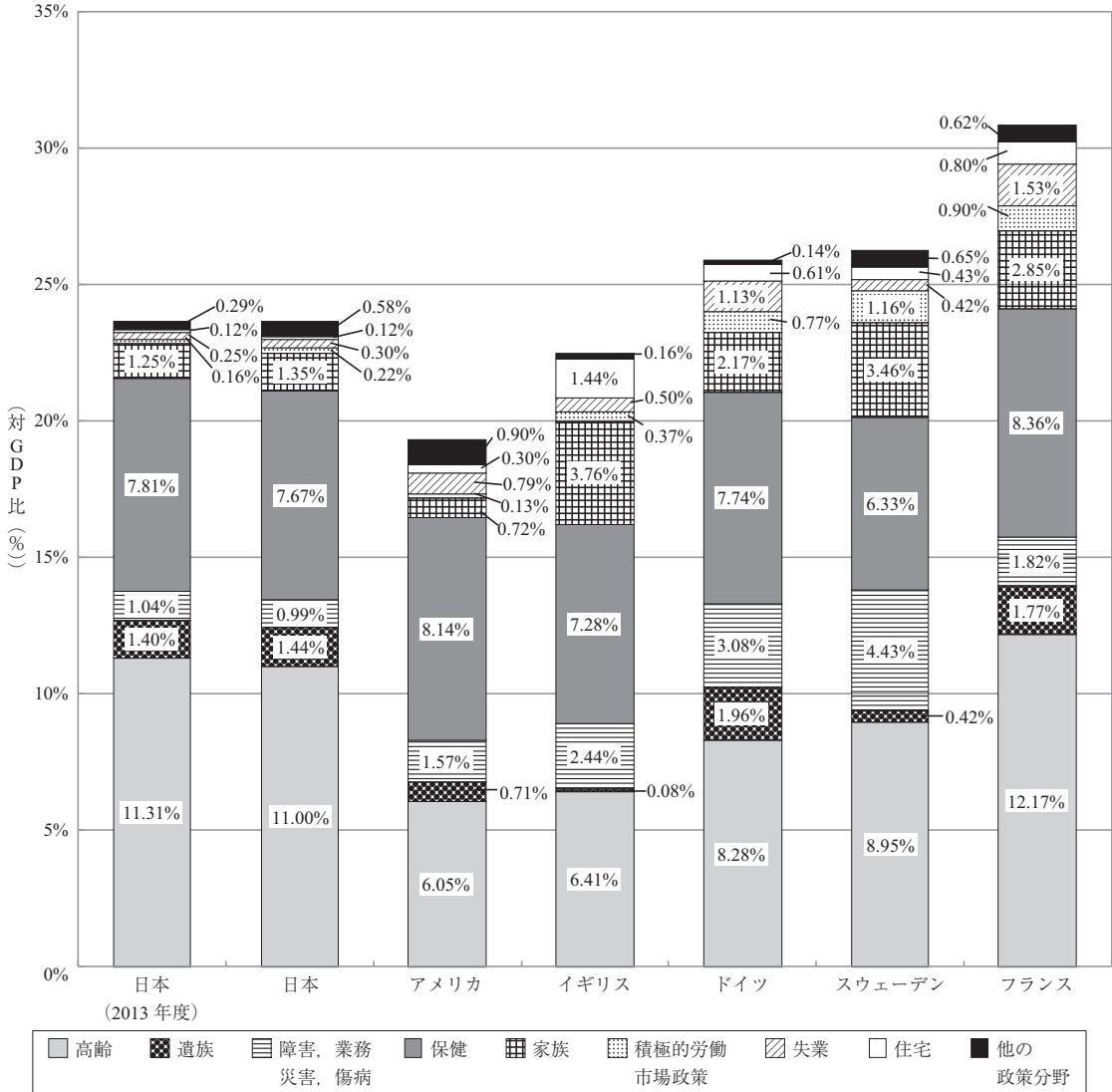


図1 政策分野別社会支出の国際比較 (2011年度)

OECD Economic Outlook から、2014 年度は the European Union’s Annual Macro-economic Database (AMECO) の推計から引用している。EU以外の国へはOECDが各国へデータ提供依頼を行っており、国によりデータソース、推計方法は様々である。たとえばアメリカは事業単位で過去のトレンドに基づく予測値、韓国は予算ベースの値を掲載している。

日本は現在までの所、推計値の提供を行って

ない。国際的、国内的にも、政策を議論するデータとして、t-3年よりも直近のt-2、t-1、t年まで提供が求められる傾向は、国立社会保障・人口問題研究所 (2014) でも触れた。日本では、厚生労働省が予算ベースの社会保障費用を厚生労働白書等に掲載しているほか、将来推計も不定期であるが行われている。しかしこれらは国際機関に提出はしておらず、あくまで国内向けである。また、定期的に公表されておらず、かつ予算ベースの社会保

表2 2011～2014年 社会支出 対GDP比

Country	Year	2011	2012	2013	2014
Australia		17.8	18.3	19.0	19.0
Austria		27.7	27.9	28.3	28.4
Belgium		29.4	30.3	30.9	30.7
Canada		17.4	17.4	17.2	17.0
Chile		10.1	10.2	10.0	..
Czech Republic		20.1	20.2	20.5	20.6
Denmark		30.1	30.2	30.2	30.1
Estonia		16.8	16.2	16.1	16.3
Finland		28.3	29.4	30.6	31.0
France		31.4	31.5	32.0	31.9
Germany		25.5	25.4	25.6	25.8
Greece		25.7	26.1	24.3	24.0
Hungary		22.6	22.3	22.1	22.1
Iceland		18.1	17.5	17.1	16.5
Ireland		22.3	22.0	21.9	21.0
Israel		15.6	15.5	15.5	..
Italy		27.5	28.1	28.7	28.6
Japan		23.1	..	..	..
Korea		9.0	9.6	10.2	10.4
Luxembourg		22.5	23.4	23.4	23.5
Mexico		7.7	7.9	..	..
Netherlands		23.5	24.1	24.6	24.7
New Zealand		20.7	21.0	20.8	..
Norway		21.8	21.7	22.0	22.0
Poland		20.1	20.1	20.7	20.6
Portugal		24.8	24.8	25.8	25.2
Slovak Republic		18.1	18.3	18.7	18.4
Slovenia		24.0	24.0	23.8	23.7
Spain		26.8	27.1	27.3	26.8
Sweden		27.2	27.7	28.2	28.1
Switzerland		19.3	19.7	19.9	19.4
Turkey		12.2	12.3	12.5	..
United Kingdom		22.7	23.0	22.5	21.7
United States		19.0	18.7	18.6	19.2
OECD - Total		21.4	21.6	21.7	21.6

(出所)OECD Stat Extracts

障費用推計については作成方法の詳細が非公開である。これまで国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）は決算ベースの社会保障費用のみ集計公表してきたが、こうした社会支出の予測への国内外のニーズの高まりに対しどのように応えていくべきか、国際機関および各国の推計方法について情報収集を進めていくことが今後の課題である。

## II OECD基準「保健」の推計方法

OECD基準の「保健」は各国ともSHA (System of Health Account) の公的保健医療支出を使用するルールとなっている。日本のSHAは一般財団法人医療経済研究機構 (IHEP) が推計、OECDに登録を行っている。OECD基準「保健」は、「社会保障

表3 統計作成スケジュール

	社会保障費用統計	国民医療費	SHA
t-1年度			3月 t-3確報値,t-2速報値
t年度		9月頃 t-2公表	
	10月頃 t-2公表		
			3月 t-2確報値,t-1速報値

費用統計」が基幹統計化される前はSHAを使用していたが、2012年の基幹統計以降はIHEPの方法にならない社人研による推計値（2009年度以降）を使用している。

第二期公的基本計画（2014年3月閣議決定）において、社会保障費用統計は一層の早期化の指摘がなされた。これを受けて、2014年度から早期化の方法について検討を進めてきた。国民医療費の公表を受けた後にそれをういた集計結果がとりまとまるため、国民医療費の公表が9月よりも早まらない限り、国民医療費の確定値を用いての早期化は困難な状況である。そこで、国民医療費の公表を待たずに早期化を図るため、メディアスを使い国民医療費部分を推計したSHA速報値を使用、翌年度の社会保障費用統計公表時に国民医療費を公表値に置き換えたSHA確報値に差し替えることとした。国民医療費部分は、メディアスを使った推計値と実際の公表値の乖離がおよそ1%の幅にとどまることから（満武ほか2013）、公表値に置き換えた場合に、社会支出計に占める保健の割合や、時系列の見え方への影響は少ないとみられる。さらにOECD基準「保健」について、2012年度から行ってきた社人研推計を従来のSHAベースに戻すことにより、社人研とIHEPが二重に行っていた作業が不要になるという利点もある。今後さらにSHA速報値の推計方法を精査しつつ、関係部局との協議を進め、基本計画に沿った公表早期化の実現を目指していきたい。

注

- 1) t-3年度のtとは、OECDデータベースの更新作業が行われた年度を表す。II章においてもt年度として使用されているが、こちらは当該統計の公表年を表す。
- 2) 推計方法は医療経済研究機構（2008）、医療経済研究機構（2012）参照。

参考文献

医療経済研究機構（2008）「OECDのSHA手法に基づく総保健医療支出の推計（National Health Accounts）」平成22年度医療経済研究機構調査研究事業報告書

医療経済研究機構（2012）「厚生労働統計データを利用した総保健医療支出の推計方法の開発および厚生労働統計との二次利用推進に関する研究」平成22-23年度厚生労働科学研究費補助金政策科学総合（統計情報総合）研究事業による報告書（課題番号H22-統計-一般001）

国立社会保障・人口問題研究所（2014）「社会保障費用統計の国際比較-OECD2014ed.とILOWorld Social Security Report-」『海外社会保障研究』No.189,67-80

満武巨裕・村井昂志・田中 滋・福田 敬（2013）「OECDのSHA手法に基づく、日本の総保健医療支出の速報値」厚生労働科学研究補助金（政策科学総合（統計情報総合）研究事業）分担研究報告書

OECD（2014）ANNEX：ESTIMATING PUBLIC SOCIAL EXPENDITURE 2012/13-2014 - SOURCES AND METHODS,  
<http://www.oecd.org/els/soc/Annex-Description-Projections-SOCX2014.pdf>

（おの・たいち 企画部長）  
 （かつまた・ゆきこ 情報調査分析部長）  
 （たけざわ・じゅんこ 企画部第3室長）  
 （わたなべ・くりこ 企画部研究員）  
 （くろだ・あしや 社会保障応用分析研究部第3室長）